

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 古河スカイ株式会社

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原正照

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 要 隆明

TEL 03-5295-3800(代)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	228,637	△9.6	830	△94.0	△584	—	△11,500	—
20年3月期	253,046	5.6	13,734	△16.6	11,858	△21.3	6,399	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.64	—	△17.7	△0.3	0.4
20年3月期	28.18	—	8.8	4.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	193,644	56,690	28.4	242.34
20年3月期	234,399	77,753	32.0	330.01

(参考) 自己資本 21年3月期 55,036百万円 20年3月期 74,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,293	△12,391	△2,831	3,465
20年3月期	21,832	△15,702	△7,531	4,466

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,817	28.4	2.5
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,363	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

配当予定額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△40.0	△5,800	—	△6,400	—	△6,400	—	△28.18
通期	175,000	△23.5	1,600	92.8	200	—	0	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 227,100,000株 20年3月期 227,100,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,994株 20年3月期 1,178株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	200,967	△11.1	△539	—	△1,551	—	△11,415	—
20年3月期	226,171	5.7	11,714	△19.2	10,327	△22.2	5,119	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△50.26	—
20年3月期	22.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	176,544		53,300		30.2	234.70		
20年3月期	213,157		72,569		34.0	319.55		

(参考) 自己資本 21年3月期 53,300百万円 20年3月期 72,569百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,000	△41.2	△5,400	—	△5,900	—	△5,900	—	△25.98
通期	153,000	△23.9	1,500	—	300	—	200	—	0.88

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページの「1.経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する分析
(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国の住宅ローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、過去に例のない急激な景気後退に見舞われました。わが国経済は、世界的な不況の中で輸出が急減したほか、企業が設備投資を抑制し、個人消費も落ち込んだことで国内需要も停滞し、景気は急速に悪化いたしました。

アルミニウム圧延業界では、上半期において主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材料、自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野が落ち込んだことに加え、建設向けの減少に歯止めがかからず、圧延品需要全体では大幅な減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が増加し、さらに海外向けの拡販効果もあり、この期間の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。しかしながら、秋口以降の景気悪化を受けて、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、急激かつ大幅なアルミニウム地金価格の低下を見越した買い控え、更には、景気悪化に伴う在庫調整の波を受けて製品需要が大幅に減少したこと等の影響により、広範な分野において従来経験をしたことがないほどの大幅な売上数量の減少となりました。

損益面では、原材料費の削減、製品歩留まりの向上、製品・原材料等の棚卸資産の圧縮、人員の効率的な配置転換等の各種の合理化策、収益改善策を実施いたしました。また、上述の各種製品の売上数量減少に加え、地金価格急落に伴う地金ポジションの悪化、税制改正による減価償却費増加やたな卸資産評価の低価法適用、固定資産の減損損失、また繰延税金資産の取崩しの影響もあり、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は228,637百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は830百万円（前連結会計年度比94.0%減）、経常損失は584百万円（前連結会計年度比12,442百万円の減少）、当期純損失は11,500百万円（前連結会計年度比17,899百万円の減少）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢をみますと、先進国の景気後退の影響に加え、新興国の減速も相俟って、成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。また為替相場や、原材料価格の動向も先行き不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、本年を、「厳しい経営環境に俊敏に対応し将来の成長に備える年」と位置付け、これまでの経営施策の成果を活かすとともに、売上げの減少や低操業に即した無駄の無い事業運営を実現すべく諸施策を実行して企業体質の更なる強化につとめ、次なる飛躍に向けた万全の準備を行ってまいります。

平成22年3月期の連結業績見通しは、第2四半期累計では売上高80,000百万円、営業損失5,800百万円、経常損失6,400百万円、当期純損失6,400百万円、通期では売上高175,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益200百万円、当期純利益0を予定しております。第2四半期累計の段階まで販売数量や地金ポジションの回復に時間を要することを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末(平成21年3月末)の資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が193,644百万円であり、前連結会計年度末より40,755百万円減少しています。このうち、流動資産については79,533百万円、前連結会計年度末より27,867百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が17,148百万円減少したことや、たな卸資産が6,681百万円減少したことによるものです。また、固定資産については114,110百万円であり、前連結会計年度末より12,889百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が7,957百万円減少したことや、繰延税金資産が6,520百万円減少したことによるものです。

負債につきましては136,954百万円であり、前連結会計年度末より19,693百万円減少しています。これは、主に支払手形及び買掛金が17,687百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては56,690百万円であり、前連結会計年度末より21,063百万円減少しています。これは、主に当期純損失が11,500百万円計上されたこと等により、利益剰余金が13,317百万円減少したことや、繰延ヘッジ損益勘定が6,172百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が4,687百万円となったこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度より1,001百万円減少し、当連結会計年度末には、3,465百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比7,539百万円減少の14,293百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失4,687百万円、仕入債務が17,480百万円減少となった一方で、減価償却費13,582百万円、売上債権の減少16,747百万円、たな卸資産の減少6,563百万円、減損損失の計上3,187百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度比3,311百万円増加の12,391百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出9,232百万円、持分法適用会社株式の取得による支出2,280百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4,700百万円減少の2,831百万円となりました。これは、長期借入れによる収入11,821百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13,057百万円、配当金の支払1,817百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.7	32.0	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	55.3	20.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	3.2	3.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	18.0	14.5	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施におきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に勘案して判断しております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり2円とし、1株当たり4円の間配当金と合わせ年間で1株当たり6円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

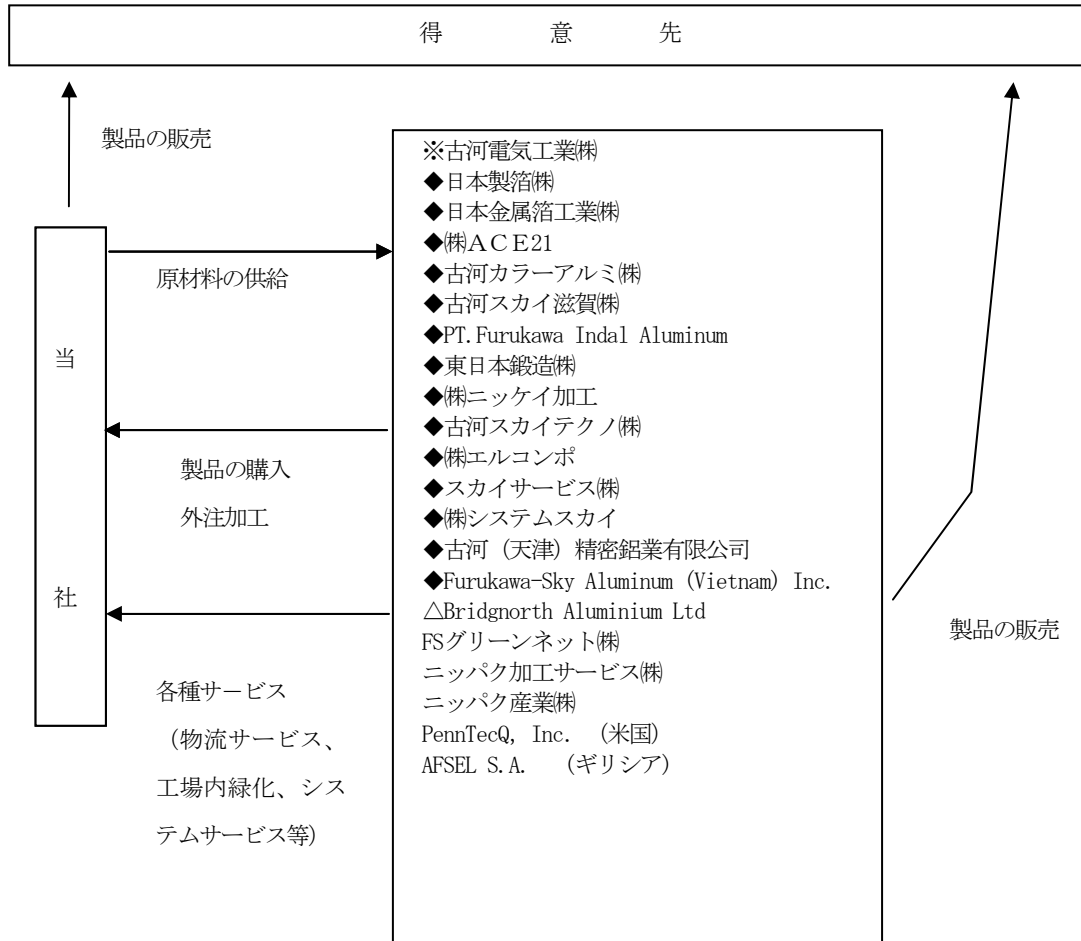
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社（古河スカイ株式会社）、子会社18社、関連会社2社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社、※印は親会社であります。

2. 当社は平成21年3月18日に英国のアルミニウム圧延製品の製造・販売会社Bridgnorth Aluminium Ltdに出資し、持分法適用関連会社としました。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,312	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加 工及び販売	100.00	当社製品の切断加 工・販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡 市	80	アルミニウム押出製品の 製造	100.00	当社押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製 造販売	89.74	当社加工製品の一部 を製造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販 売、倉庫運送業務、物流 改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加 工、アルミニウム原料の 再生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製 造	100.00	当社鍛造製品の一部 を製造
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000千 米ドル	アルミニウム押出製品の 製造販売	55.00	管棒製品の製造・販 売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処 理、ソフトウェアの開発 及び販売	100.00	当社のシステム開 発・運用
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製 造販売	100.00	当社加工製品の製 造・販売
日本製箔株 (注1, 注2, 注3)	東京都千代田区	1,924	アルミニウム箔製品の製 造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業株 (注3, 注4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の加 工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276 千元	アルミニウム押出製品の 製造販売	100.00	管棒製品の製造・販 売
Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	6,000千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製 品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密 鋳物部品の製造販売
(持分法適用関連会社) Bridgnorth Aluminium Ltd	英国	29,333千 英ポンド	アルミニウム圧延品の製 造販売	25.00	アルミニウム印刷材 料製造

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ① お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ② 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③ 働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④ 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ① 社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ② 株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③ 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④ 「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤ 当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥ 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦ 反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧ 国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、平成22年3月期の経営目標数値に、単体営業利益率10%、連結D/Eレシオ1.0以下を掲げました。

しかしながら、営業利益率については、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受けた販売数量の大幅な減少や、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコスト、および材料コストの上昇という大きな環境変化、および税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加等があり、今後目標数値の再検討が必要と考えております。

一方、D/Eレシオについては、厳しい経済情勢の中、棚卸資産削減努力の継続並びにその他運転資金の削減努力により、平成20年3月期において目標時期を前倒しして達成しましたが、今後の環境変化に対応しつつ、この指標の最小化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げて、これに取り組んでまいりました。また、毎年、都度の環境変化を最新情報でレビューし、必要に応じて計画の見直しを

行い、新たな施策を織り込んで目標達成を目指してまいりました。その主な対応は以下の通りです。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向け、以下の3施策をそれぞれ推進して、これを企業成長の実現に生かすべくこれに尽力してまいりました。

- ・ 福井・深谷・日光 板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現
- ・ アジア・欧州を中心とした海外生産体制の整備と当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充
- ・ マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を計画しました。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を優先して実行に移しております。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当第三四半期以降の経済状況の急激な悪化が及ぼす影響は、一企業の収益改善努力を遥かに超えるものであり、大変遺憾ではありますが、平成21年3月期の損益見通しは、本期間の中期経営計画の目標から大きく乖離する結果となっております。当社グループといたしましては、下記に述べるような施策を行って、足元での体質強化に努めるとともに、来年度以降の成長計画編成に向けた準備を進めてまいります。設備投資についても、環境対応をはじめ将来の健全な成長を支える投資は継続するものの、総投資額は必要最低限に留めて資金負担の軽減等に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢をみますと、先進国の景気後退の影響に加え、新興国の減速も相俟って、成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。また為替相場も円高基調で推移することが予想され、原材料価格の乱高下などにより、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、売上げの減少や低操業に則した無駄の無い事業運営を実現すべく諸施策を実行して企業体質の更なる強化につとめるとともに、来るべき経済回復期において、これを的確に捉えて成長に結び付けるような備えを進めることが直近の大きな課題となっております。

そのための重点目標として、徹底したコストダウンを推進してまいります。その一環として、操業度の繁閑に合わせ、必要な棚卸資産の在庫水準の管理を強化するとともに、融通性のある適切な人員施策を進めてまいる所存です。

次に、国内のアルミニウム圧延品需要が将来的にも大きな伸長を期待しにくい中、いかなる環境の変化をも克服できる体質の実現に向けた事業の改革にも挑んでまいります。今回の景気後退の影響は、マ

マーケット毎に様々ではありますが、主要マーケットは、需要回復に数年を要するか、あるいは、これまでの水準への回復は見込めないものもあると想定されます。当社グループは、各事業の環境と将来性を良く見極めて機動的な対策を講じる所存です。

一方で世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東などでは、足元、景気減退からの急回復も見込まれます。また、これら地域や欧州においては、飲料用缶材、各種自動車用材料、印刷用材料等の需要分野で中長期的な成長が予想されています。こうした成長分野、成長地域への、品質的に優れたアルミニウム製品の提供について、当社としていかに対処するかも大きな課題です。当社グループといたしましては、企業の成長に必要な業容の拡大を図る上でも、既存拠点の拡充・強化とともに、海外圧延メーカーとの提携なども含めて、国内顧客の海外進出先へのサービスの向上や、海外有力顧客への拡販といったグローバル対応の一層の強化を行ってまいります。

以上のような改革諸施策により、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の改善と企業競争力の強化を進め、利益水準の拡大を目指してまいります。

内部統制システムの構築に関しては、当年度に引き続き、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正性確保に鋭意取り組んでまいります。

当社は、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けるために、CSR活動の着実な実行を重要な経営施策の一つと位置付けております。法令遵守、安全性向上、環境保全、人材育成の4つを活動の重点テーマに掲げ、社内での活動浸透を図っております。中でも環境保全については、LNG（液化天然ガス）への燃料転換や、工場の排水管理強化のための排水監視設備の設置などの投資を進めております。また、政府が進めている国民的プロジェクトであるチームマイナス6%にも積極的に参加し、「古河スカイチームマイナス6%」を立ち上げ、オフィス内の省エネルギー活動を推進しております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

当社グループが更なる成長を目指し、これらの課題に対して当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556	3,555
受取手形及び売掛金	57,282	40,133
たな卸資産	33,905	—
製品	—	6,465
原材料	—	10,273
仕掛品	—	10,486
前渡金	6	—
繰延税金資産	486	298
未収入金	8,785	5,254
その他	2,498	3,211
貸倒引当金	△117	△142
流動資産合計	107,400	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,881	24,767
機械装置及び運搬具(純額)	44,882	39,776
土地	39,287	37,170
建設仮勘定	2,428	1,836
その他(純額)	3,187	3,159
有形固定資産合計	114,665	106,708
無形固定資産		
のれん	57	2
ソフトウェア	1,630	1,847
その他	96	88
無形固定資産合計	1,782	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312	3,815
長期前払費用	380	287
繰延税金資産	6,798	278
その他	1,334	1,416
貸倒引当金	△273	△330
投資その他の資産合計	10,551	5,466
固定資産合計	126,999	114,110
資産合計	234,399	193,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,479	27,792
短期借入金	28,094	28,101
1年内償還予定の社債	160	155
1年内返済予定の長期借入金	13,136	7,111
未払金	8,818	7,542
未払費用	8,619	7,649
未払法人税等	1,685	63
未払消費税等	462	661
繰延税金負債	—	1
その他	347	5,459
流動負債合計	106,800	84,535
固定負債		
社債	235	305
長期借入金	32,518	37,126
退職給付引当金	15,473	13,573
役員退職慰労引当金	186	145
繰延税金負債	115	126
環境対策引当金	370	176
その他	950	967
固定負債合計	49,847	52,419
負債合計	156,647	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,993	8,676
自己株式	△1	△1
株主資本合計	73,705	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△30
繰延ヘッジ損益	1,257	△4,915
為替換算調整勘定	81	△407
評価・換算差額等合計	1,240	△5,352
少数株主持分	2,808	1,654
純資産合計	77,753	56,690
負債純資産合計	234,399	193,644

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	253,046	228,637
売上原価	222,541	209,638
売上総利益	30,505	18,999
販売費及び一般管理費	16,771	18,169
営業利益	13,734	830
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	54	51
受取賃貸料	107	201
技術指導料	17	75
受取手数料	26	—
物品売却益	126	212
その他	146	82
営業外収益合計	510	643
営業外費用		
支払利息	1,508	1,374
支払補償費	308	280
その他	570	402
営業外費用合計	2,387	2,057
経常利益又は経常損失(△)	11,858	△584
特別利益		
前期損益修正益	83	—
補助金収入	565	87
退職給付制度終了益	—	242
貸倒引当金戻入額	—	71
その他	108	20
特別利益合計	756	420
特別損失		
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	631	503
投資有価証券評価損	22	713
減損損失	667	3,187
環境対策費用	58	—
その他	39	120
特別損失合計	1,439	4,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,175	△4,687
法人税、住民税及び事業税	3,883	271
法人税等調整額	567	7,467
法人税等合計	4,450	7,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	326	△925
当期純利益又は当期純損失(△)	6,399	△11,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	17,410	21,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)	6,399	△11,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	4,583	△13,317
当期末残高	21,993	8,676
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	69,122	73,705
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)	6,399	△11,500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	4,583	△13,317
当期末残高	73,705	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△573	69
当期変動額合計	△573	69
当期末残高	△99	△30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△6,172
当期変動額合計	402	△6,172
当期末残高	1,257	△4,915
為替換算調整勘定		
前期末残高	136	81
当期変動額		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55	△488
当期変動額合計	△55	△488
当期末残高	81	△407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△226	△6,592
当期変動額合計	△226	△6,592
当期末残高	1,240	△5,352
少数株主持分		
前期末残高	2,609	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199	△1,154
当期変動額合計	199	△1,154
当期末残高	2,808	1,654
純資産合計		
前期末残高	73,197	77,753
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△1,817
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,399	△11,500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	△7,746
当期変動額合計	4,556	△21,063
当期末残高	77,753	56,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,175		△4,687	
減価償却費	10,883		13,582	
減損損失	667		3,187	
受取利息及び受取配当金	△88		△73	
支払利息	1,508		1,374	
為替差損益(△は益)	22		△83	
有形固定資産除却損	631		503	
補助金の受取額	△565		—	
投資有価証券評価損益(△は益)	22		713	
売上債権の増減額(△は増加)	8,308		16,747	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,423		6,563	
前渡金の増減額(△は増加)	3,681		△2	
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,291		△17,480	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39		△1,899	
未払費用の増減額(△は減少)	△329		△1,148	
その他	△370		1,909	
小計	28,791		19,206	
利息及び配当金の受取額	88		70	
利息の支払額	△1,502		△1,377	
法人税等の支払額	△5,546		△3,607	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,832		14,293	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△16,048		△9,232	
有形固定資産の売却による収入	141		56	
無形固定資産の取得による支出	△323		△840	
補助金の受取額	565		—	
投資有価証券の取得による支出	△136		△2,280	
投資有価証券の売却による収入	—		25	
投資有価証券の清算による収入	113		—	
その他	△13		△119	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,702		△12,391	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,246		248	
長期借入れによる収入	14,409		11,821	
長期借入金の返済による支出	△18,594		△13,057	
社債の発行による収入	—		250	
社債の償還による支出	△263		△185	
配当金の支払額	△1,816		△1,817	
少数株主への配当金の支払額	△37		△46	
その他	16		△45	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,531		△2,831	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16		△72	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,417		△1,001	
現金及び現金同等物の期首残高	5,883		4,466	
現金及び現金同等物の期末残高	4,466		3,465	

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理の変更</p> <p>一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流費用等を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の製造費用が741百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が741百万円減少しております。</p> <p>(2) 研究開発費の会計処理</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が1,685百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が196百万円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) —	(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ9,064百万円、7,846百万円、16,995百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は3,107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,849百万円減少しております。</p> <p>2. 退職給付制度の変更</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 239,875百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 262百万円 合計 262百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 262百万円 合計 262百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (一百万円) 投資有価証券 238百万円 (一百万円) 建物及び構築物 299百万円 (100百万円) 機械装置及び運搬具 14百万円 (14百万円) 土地 506百万円 (95百万円) 合計 1,107百万円 (210百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 322百万円 (163百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (一百万円) 長期借入金 464百万円 (246百万円) 社債 230百万円 (一百万円) 合計 1,566百万円 (809百万円)	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (一百万円) 建物及び構築物 476百万円 (104百万円) 機械装置及び運搬具 11百万円 (11百万円) 土地 491百万円 (95百万円) 合計 1,028百万円 (210百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 368百万円 (103百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (一百万円) 長期借入金 379百万円 (143百万円) 社債 168百万円 (一百万円) 合計 1,465百万円 (646百万円)
上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 偶発債務 保証債務 PennTecQ. Inc. 495百万円 従業員 2百万円 計 497百万円	4 偶発債務 保証債務 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 計 420百万円
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 552百万円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 657百万円
6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円	6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td>6,377百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td>3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td>1,458百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,563百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	荷造費及び運送費	6,377百万円	一般管理費の主なもの		給与諸手当福利費	3,608百万円	事務委託料	1,458百万円	一般管理費	351百万円	当期製造費用	2,212百万円	合計	2,563百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td>5,963百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td>3,513百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td>1,407百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">滋賀県近江八幡市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム押出加工)</td> <td>土地</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県小山市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物及び構築物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県下都賀郡野木町</td> <td rowspan="3">事業用資産 (アルミニウム箔製造)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県安芸高田市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p>	荷造費及び運送費	5,963百万円	一般管理費の主なもの		給与諸手当福利費	3,513百万円	事務委託料	1,407百万円	一般管理費	2,088百万円	当期製造費用	485百万円	合計	2,573百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854	機械装置及び運搬具	460	福井県坂井市	未利用地	土地	29	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192	機械装置及び運搬具	79	栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92	栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130	機械装置及び運搬具	304	その他	13	広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12	その他	20
荷造費及び運送費	6,377百万円																																																																																						
一般管理費の主なもの																																																																																							
給与諸手当福利費	3,608百万円																																																																																						
事務委託料	1,458百万円																																																																																						
一般管理費	351百万円																																																																																						
当期製造費用	2,212百万円																																																																																						
合計	2,563百万円																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																																																																																				
福井県坂井市	未利用地	土地	231																																																																																				
滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25																																																																																				
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																																																																																				
荷造費及び運送費	5,963百万円																																																																																						
一般管理費の主なもの																																																																																							
給与諸手当福利費	3,513百万円																																																																																						
事務委託料	1,407百万円																																																																																						
一般管理費	2,088百万円																																																																																						
当期製造費用	485百万円																																																																																						
合計	2,573百万円																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854																																																																																				
		機械装置及び運搬具	460																																																																																				
福井県坂井市	未利用地	土地	29																																																																																				
栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192																																																																																				
		機械装置及び運搬具	79																																																																																				
栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92																																																																																				
栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130																																																																																				
		機械装置及び運搬具	304																																																																																				
		その他	13																																																																																				
広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12																																																																																				
		その他	20																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当事業年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>また遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	1	—	2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,556	3,555
小計	小計
4,556	3,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△90	△90
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,466	3,465

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,486	253,046	13.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,642	228,637	15.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円01銭	1株当たり純資産額	242円34銭
1株当たり当期純利益	28円18銭	1株当たり当期純損失	50円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,753	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,808	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,808)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,945	55,036
期末の普通株式の数(千株)	227,099	227,098

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,399	△11,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,399	△11,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788	1,103
受取手形	5,772	3,911
売掛金	46,034	31,254
製品	7,250	4,467
原材料	5,885	8,553
仕掛品	15,869	9,534
前払費用	131	74
短期貸付金	3,430	3,366
未収入金	8,330	5,699
その他	2,178	2,656
流動資産合計	96,666	70,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,387	44,687
減価償却累計額	△24,570	△25,765
建物(純額)	18,817	18,922
構築物	6,779	6,956
減価償却累計額	△4,440	△4,581
構築物(純額)	2,340	2,376
機械及び装置	197,468	199,706
減価償却累計額	△159,316	△165,137
機械及び装置(純額)	38,152	34,569
車両運搬具	1,023	1,044
減価償却累計額	△770	△791
車両運搬具(純額)	253	253
工具、器具及び備品	14,266	15,069
減価償却累計額	△11,543	△12,261
工具、器具及び備品(純額)	2,723	2,809
土地	37,595	35,519
リース資産	—	24
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	19
建設仮勘定	2,294	1,280
有形固定資産合計	102,173	95,748
無形固定資産		
のれん	50	—
ソフトウェア	1,303	1,135
ソフトウェア仮勘定	267	669
その他	13	13
無形固定資産合計	1,633	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,085
関係会社株式	3,145	5,069
関係会社出資金	1,876	1,876
長期前払費用	120	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	5,521	—
その他	886	993
投資損失引当金	—	△574
貸倒引当金	△79	△164
投資その他の資産合計	12,685	8,362
固定資産合計	116,490	105,927
資産合計	213,157	176,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,249	3,504
買掛金	35,327	20,144
短期借入金	24,420	24,720
1年内返済予定の長期借入金	11,950	6,350
未払金	8,769	7,167
未払費用	9,021	7,014
未払法人税等	1,146	—
繰延税金負債	27	—
預り金	190	—
その他	590	6,041
流動負債合計	95,689	74,940
固定負債		
長期借入金	30,930	36,230
退職給付引当金	12,812	11,103
繰延税金負債	—	28
環境対策引当金	348	162
その他	809	780
固定負債合計	44,899	48,304
負債合計	140,588	123,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	204
繰越利益剰余金	19,348	6,132
利益剰余金合計	19,693	6,462
自己株式	△1	△1
株主資本合計	71,405	58,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93	41
繰延ヘッジ損益	1,257	△4,915
評価・換算差額等合計	1,164	△4,874
純資産合計	72,569	53,300
負債純資産合計	213,157	176,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		226,171		200,967
売上原価				
製品期首たな卸高		7,537		7,250
当期製品製造原価		199,732		183,525
当期製品仕入高		2,071		1,602
合計		209,341		192,377
製品期末たな卸高		7,250		4,467
製品売上原価		202,091		187,910
売上原価合計		202,091		187,910
売上総利益		24,080		13,057
販売費及び一般管理費				
その他		12,366		13,596
販売費及び一般管理費合計		12,366		13,596
営業利益又は営業損失(△)		11,714		△539
営業外収益				
受取利息		30		38
受取配当金		138		121
受取賃貸料		132		127
技術指導料		17		75
物品売却益		76		55
受取補償金		—		241
その他		83		59
営業外収益合計		474		716
営業外費用				
支払利息		1,280		1,213
支払補償費		305		274
その他		276		240
営業外費用合計		1,861		1,728
経常利益又は経常損失(△)		10,327		△1,551
特別利益				
投資有価証券売却益		4		—
補助金収入		565		87
退職給付制度終了益		—		242
その他		95		18
特別利益合計		664		348
特別損失				
固定資産除却損		580		451
投資有価証券評価損		847		602
減損損失		667		2,168
環境対策費		53		—
投資損失引当金繰入額		—		574
関係会社株式評価損		—		119
その他		21		5
特別損失合計		2,167		3,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		8,825		△5,121
法人税、住民税及び事業税		3,131		25
法人税等調整額		575		6,269
法人税等合計		3,706		6,293
当期純利益又は当期純損失(△)		5,119		△11,415

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,528		16,528
当期末残高		16,528		16,528
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		35,184		35,184
当期末残高		35,184		35,184
資本剰余金合計				
前期末残高		35,184		35,184
当期末残高		35,184		35,184
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		125		125
当期末残高		125		125
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		—		220
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		235		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△15		△16
当期変動額合計		220		△16
当期末残高		220		204
繰越利益剰余金				
前期末残高		16,266		19,348
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		△235		—
固定資産圧縮積立金の取崩		15		16
剰余金の配当		△1,817		△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)		5,119		△11,415
当期変動額合計		3,082		△13,216
当期末残高		19,348		6,132
利益剰余金合計				
前期末残高		16,391		19,693
当期変動額				
剰余金の配当		△1,817		△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)		5,119		△11,415
当期変動額合計		3,302		△13,231
当期末残高		19,693		6,462
自己株式				
前期末残高		△1		△1
当期変動額				

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	68,103	71,405
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)	5,119	△11,415
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,302	△13,232
当期末残高	71,405	58,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	134
当期変動額合計	△519	134
当期末残高	△93	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△6,172
当期変動額合計	402	△6,172
当期末残高	1,257	△4,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,281	1,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	△6,038
当期変動額合計	△117	△6,038
当期末残高	1,164	△4,874
純資産合計		
前期末残高	69,384	72,569
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△1,817
当期純利益又は当期純損失(△)	5,119	△11,415
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	△6,038
当期変動額合計	3,185	△19,269
当期末残高	72,569	53,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(別紙)

役員の変動

平成21年6月24日付

(1) 新任代表取締役 () 内は現在の役職

代表取締役専務	(専務取締役)	高山 重憲
代表取締役専務	(専務取締役)	松岡 建

(2) 新任取締役候補 () 内は現在の役職

取締役	(古河電気工業株式会社経理部長)	長谷川 久
-----	------------------	-------

(3) 昇任予定取締役 () 内は現在の役職

常務取締役	(取締役)	楠本 昭彦
-------	-------	-------

(4) 退任代表取締役及び退任予定取締役

代表取締役副社長	岩淵 勲	(特別顧問就任予定)
----------	------	------------

(5) 新任監査役候補 () 内は現在の役職

監査役 (非常勤)	(新日本製鐵株式会社経営企画部部长)	森 高弘
-----------	--------------------	------

(6) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	山崎 明彦
-----------	-------

新任取締役候補者の略歴

長谷川 久 (はせがわ ひさし)

昭和30年 4月 5日生 栃木県出身 満54歳

昭和55年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業

同 年 4月 古河電気工業株式会社入社

平成18年 6月 同社経理部長

新任監査役候補者の略歴

森 高弘 (もり たかひろ)

昭和32年10月 3日生 東京都出身 満51歳

昭和58年 3月 東京大学法学部卒業

同 年 4月 新日本製鐵株式会社入社

平成19年 4月 同社海外営業部次長

平成21年 4月 同社経営企画部部長

以上